

北大東村の給与・定員管理等について（平成18年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 528	千円 1,812,878	千円 66,722	千円 291,299	% 16.0	% 11.5

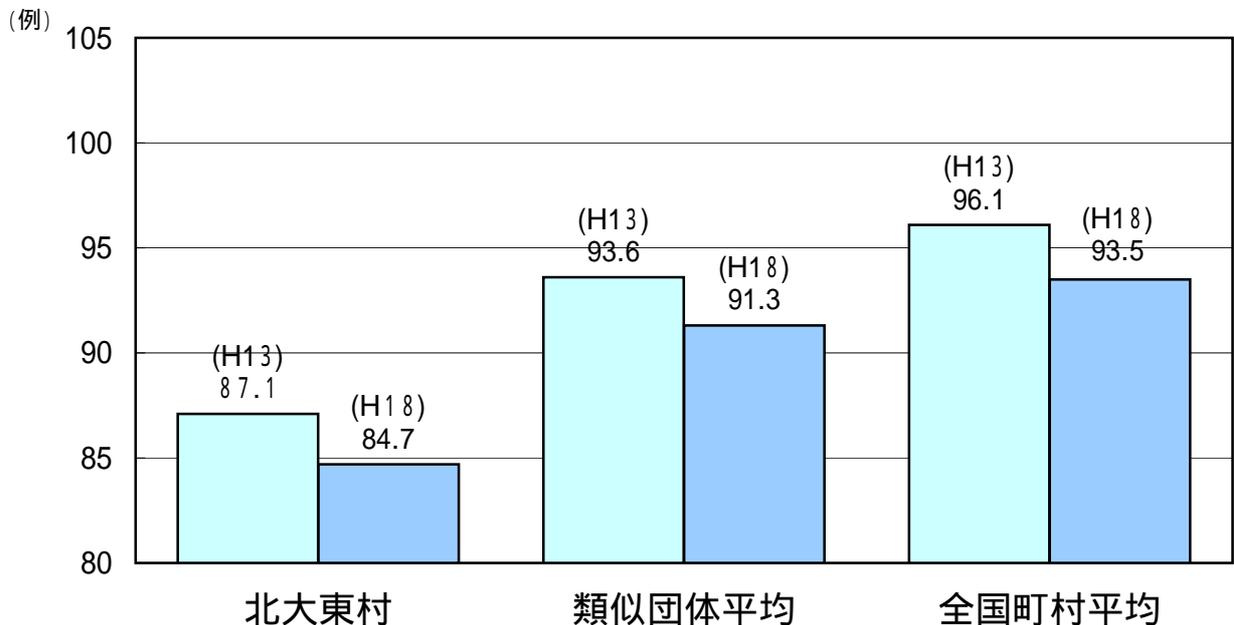
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 32	千円 110,200	千円 13,545	千円 43,355	千円 167,100	千円 5,221	千円 5,674

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
18年度	円	円	円	%	%
	-	-	(%)	-	0

(参考) 国の改定率
0%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
18年度	月	月	月	月	月
	-	-	-	-	4.45

(参考) 国の年間 支給月数
4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北大東村	42.8 歳	278,800 円	312,184 円	302,228 円
沖縄県	42.8 歳	340,900 円	389,731 円	373,136 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.9 歳	322,081 円	361,118 円	351,040 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北大東村	- 歳	- 円	- 円	- 円
沖縄県	46.5 歳	322,800 円	367,434 円	353,291 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	49.1 歳	260,678 円	281,203 円	274,516 円
民間事業者平均				円

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北大東村	37.2 歳	230,700 円	241,450 円
沖縄県	42.7 歳	378,100 円	433,059 円
類似団体	40.3 歳	294,439 円	310,094 円

看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北大東村	25.0 歳	232,900 円	291,125 円	291,125 円
沖縄県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	37.6 歳	292,549 円	- 円	325,290 円
類似団体	42.3 歳	305,669 円	334,244 円	313,508 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		北大東村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,000 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	- 円	135,600 円	- -
	中学卒	- 円	127,700 円	- -
教育職	大学卒	170,200 円	190,500 円	- -
	高校卒	147,000 円	147,000 円	- -
その他職	大学卒	- 円	- 円	- -
	高校卒	- 円	- 円	- -

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

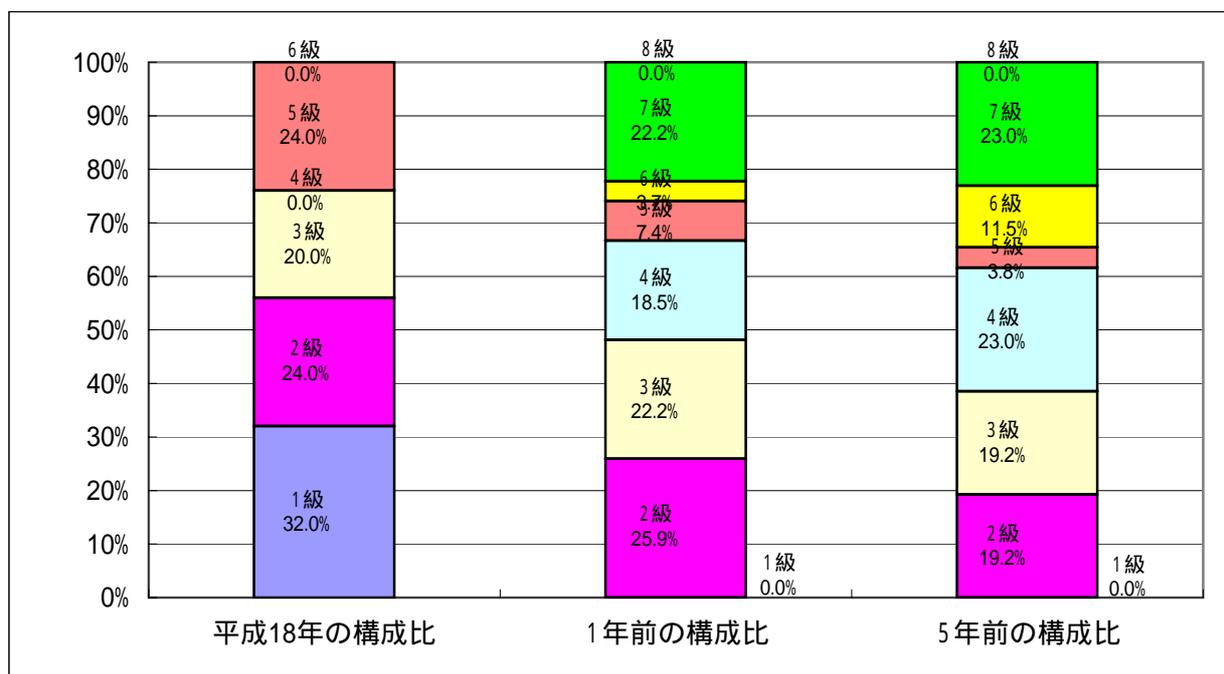
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	360,700 円
	高校卒	223,000 円	222,800 円	290,400 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	246,900 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
その他職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	8人	32.00%
2 級	主査	6人	24.00%
3 級	課長補佐・主査	5人	20.00%
4 級	課長	人	0%
5 級	課長	6人	24.00%
		人	%

- (注) 1 北大東村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	人 30
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
17年度	職 員 数 A	人 32
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北 大 東 村	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,358 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,628 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

北 大 東 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
(退職時特別昇給)	なし			(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,038 千円	17,323 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
火葬業務手当	業務に従事する職員	火葬業務	2,500円 / 時間
農薬等毒物取扱作業手当	業務に従事する職員	農薬散布・毒物取扱業務	2,000円 / 時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	967 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	30 千円
支給実績(16年度決算)	987 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	30 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 配偶者なし 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同		5,601 千円	311,166 円
住居手当	家賃23,000円以下 家賃額 - 12,000円 家賃23,000円を超え 55,000円未満 (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円 新築または購入から起算 して5年を経過していない もので世帯主であるもの 2,500円	同		1,411 千円	141,100 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上 2,000円	同		344 千円	24,000 円
管理職手当	本庁の課長 基本給の5%			1,748 千円	218,500 円
宿日直手当	一般の宿日直 4,200円	同		2,033 千円	63,531 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	662,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 444,000 円	
	助 役	536,000 円 (円)	705,000 円 / 416,500 円	
	収 入 役	- 円 (円)	603,000 円 / 410,000 円	
報 酬	議 長	232,000 円 (円)	395,000 円 / 140,000 円	
	副 議 長	193,000 円 (円)	310,000 円 / 105,600 円	
	議 員	179,000 円 (円)	290,000 円 / 89,600 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	給料月額×在職年数×500/100 給料月額×在職年数×300/100 -	13,240千円 6,432千円	退職時 退職時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

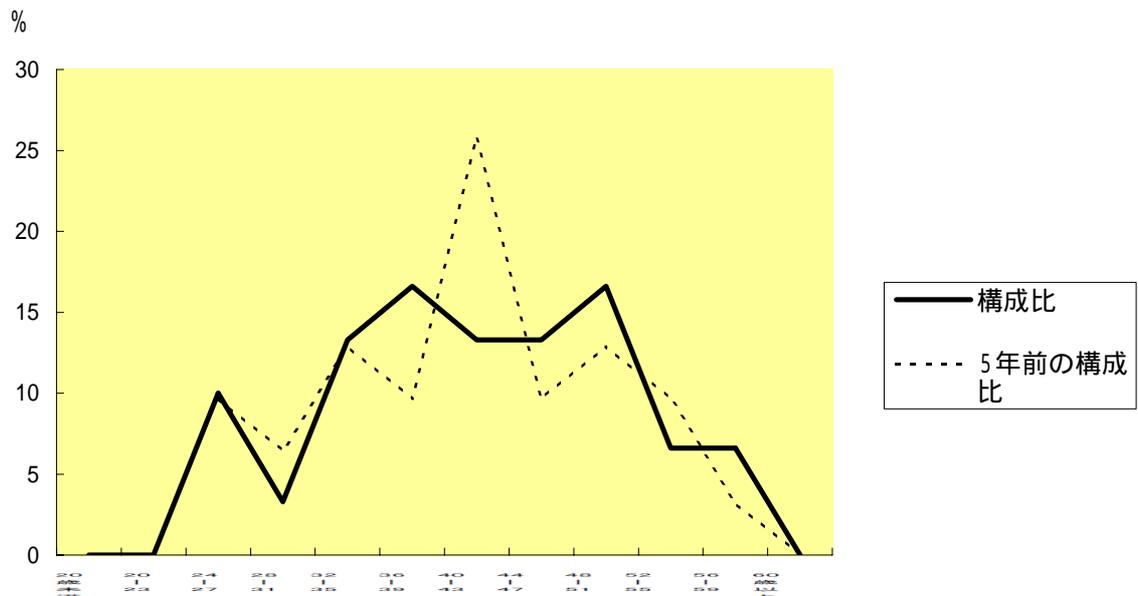
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普通会計部門	一般行政部門	25	25	0	
	計	25	25	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 47.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 15.85 人)
	教育部門	5	5	0	
	消防部門				
	小計	30	30	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 56.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 19.18 人)
公営企業計等部門		0	2	-2	
	小計	0	2	-2	
合 計		30	32	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 56.8 人
		[33]	[33]	[33]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人 3	人 1	人 4	人 5	人 4	人 4	人 5	人 2	人 2	人	人 30

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 33	人 30	人 -3	% 9

(参考) 北大東村行革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	3 (9%の削減)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	25	25	25	25		
	増 減					(%)	
教 育	職員数	6	6	6	6		
	増 減					(%)	
消 防	職員数						
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	2	0	0	0		
	増 減					(%)	
計	職員数	33	31	31	31	6%の減	30
	増 減					2 (66.66%)	3

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。